

各議員の氏名の左にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご覧いただけます。



共同親権制度導入に伴う総合支援窓口の設置について

自由民主党越谷市議団 清田 巳喜男 議員

問 地方自治体が今後新たに取り組むべき業務が多岐にわたるため、改正法の施行までにワンストップで対応可能な総合支援窓口等を設置する考えは。

市長 国から共同親権に関する指針等が発出された際には、体制整備等について迅速に対応するとともに、個々の家族の状況に合わせた支援を継続できるよう、福祉分野だけでなく、母子保健や教育分野における包括的な相談体制の構築に努めていく。



視覚障がい者に対する対応について

自由民主党越谷市議団 金井 直樹 議員

問 視覚に障がいのある市民から、市役所の手紙等の内容が分からないとの声があったが、市の対応は。また、市内で点字名刺の作成等を行う事業所に手紙の作成を依頼し、働く機会を確立する考えは。

市長 現在、一部の通知等で点字付き封筒を使用しているが、音声コードや視覚障がい者用読書器等の活用も含め、情報提供の方法を検討していく。また、市内事業所の受注機会の確保にも留意していく。



働き方改革進展の中での子どもたちの学力維持向上の取り組みについて

こしがや無所属の会 大野 恭子 議員

問 「学校における働き方改革」が本市でも一定の成果を上げる中、子どもの学力維持向上の取り組みは。また、一部の中学校でデジタル採点の導入、定期テスト作成の外部委託が進んでいるが、留意点は。

教育長 教員の負担軽減と指導力向上を両立する学校が見られる。学力は国調査で平均との差が伸びている。県調査はC B T化の影響であまり伸びなかった。システム導入は、利点と課題を勘案する必要がある。



「こども未来戦略」の影響や課題、さらなる子育て支援の充実について

日本共産党越谷市議団 工藤 秀次 議員

問 「こども未来戦略」の影響や課題、子育て支援を充実する考えは。

市長 各事業の実施にあたっては、必要となる財源の確保や事業効果など、現時点において一部不透明な部分もあると認識している。引き続き、さまざまな機会を捉えて、国庫補助金の適用範囲の拡大など国にしっかりと要望を行うとともに、関係機関と密に連携を取りながら、子ども施策に全力で取り組んでいく。



交通安全意識のさらなる向上について

立憲民主党越谷市議団 小口 高寛 議員

問 職員の交通安全意識のさらなる向上に向けての考えや今後の取り組み等は。

市長 交通安全に関する研修や、「交通安全講習会」の実施等に取り組んでいる。今後もこうした取り組みを継続するとともに、法改正に関する周知徹底や、事故原因・傾向の分析を踏まえた庁内通知や職員研修のさらなる充実にも鋭意取り組み、交通安全意識について市民の模範となる行動がとれるよう、職員の育成に努めていく。



越谷市交通安全対策協議会パンフレット



不登校児童生徒の健康診断について

公明党越谷市議団 久保田 茂 議員

問 本市の不登校児童生徒は令和5年12月末で617人いる。不登校児童生徒など定期健康診断を受診できなかった場合、大阪府吹田市のように不登校の児童生徒も分け隔てなく健康診断を受診できる環境を整備することが大切であるが現状と考えは。

教育長 他市町の取り組みも参考にしながら、実態に応じすべての児童生徒が安心して受診できる環境を整えていく。健康診断未受診者は10月1日現在599人いる。



レイクタウン地内におけるアリーナ整備の妥当性(不当性)について

自由民主党越谷市議団 立澤 貴明 議員

問 観光の拠点としてアリーナを整備するということであれば、観光まちづくり推進計画の改定も必要になり、市民主体の丁寧な積み上げ型の議論を行った上で決定していく必要があるが、市長の考えは。

市長 アリーナ整備に関しては本計画には盛り込まれていない。今後、アリーナ整備に関する方向性については、本計画に盛り込んでいく必要がある。関係者の皆様に丁寧に説明し、理解をいただくことになる。



屋敷林、竹林の保護と支援について

日本共産党越谷市議団 大和田 哲 議員

問 竹林所有者から、高齢で今後の竹林維持管理に不安を抱えており、市の景観保護の観点から支援が必要と考えるが。

市長 屋敷林や竹林のほとんどが民有地であることから、せんていなど所有者の維持管理上の負担や新たな跡地利用などにより、今後も屋敷林等が減少することが懸念される。引き続き他自治体の取り組み状況を参考にしながら、支援策を含めた屋敷林等の保全について調査、検討していく。



外国人の定住について

こしがや無所属の会 斎藤 豪人 議員

問 文化や宗教の相違がある外国人市民との交流や接点を持つ取り組み、日本のルールやマナーを習得してもらう取り組みは。

市長 相互理解に向けた取り組みとしては、令和7年4月より市民活動支援センター内で日本語ボランティア育成事業などを実施する。また、市民活動支援センターを通じて幅広い交流の機会を促しお互いの文化や習慣を学び、理解し合うことのできる多文化共生の推進に努める。



市内の多文化共生を目的に活動している団体(写真提供:一般社団法人多文化共生コスモ越谷)



高齢者の健康づくりに関する取り組みについて

自由民主党越谷市議団 小林 豊代子 議員

問 介護予防活動を行う「通いの場」の効果を埼玉県立大学の研究により可視化されたが、この成果をどう捉えているか。

市長 埼玉県立大学と越谷市リハビリテーション連絡協議会と連携し「通いの場」のさらなる効果検証を進め、介護予防事業に活用していきたい。

問 健康づくりにeスポーツの活用は。
市長 ひのき荘にて「みんなDEゲーム」と題し、eスポーツ事業を開始した。